

平成 16 年度 事業計画

目 次

- . 日韓経済人会議及び専門会議 / 専門委員会開催
- . 調査・広報活動
- . ミッションの受入れ・派遣及びその協力
- . 特別事業
- . 財団法人日韓産業技術協力財団事業への協力
- . その他

．日韓経済人会議及び専門会議 / 専門委員会の開催

A．第36回日韓・韓日経済人会議

平成16年4月22日～23日の両日、名古屋市において開催。

B．第6回産業貿易会議

平成16年11月18日～19日の両日、韓国において開催予定。

C．第37回日韓・韓日経済人会議の開催準備

韓国において開催予定。（時期・場所については検討中）

．調査・広報活動

A．活動概要

世界情勢、特に朝鮮半島の流れを踏まえながら、韓国経済及び個別産業の動向、日韓経済関係と政治・社会・文化等に対する調査研究活動を引き続き行い、その成果を適宜報告するとともに、協会業務の運営に資する。

B．情報の収集及び提供

1．情報の定期的提供

主として韓国の経済関係の論文・論説・データを掲載する「協会報」（月刊）及び韓国の新聞から経済関係記事をピックアップして収録する「日韓経済協会通信」（週刊）を、更に内容の充実に努めながら、引き続き定期的に作成し会員及び関係先に配布する。

2．JKE調査レポートの発行

その時々で会員の参考になると思われる韓国経済に関するテーマを諸文献から協会が独自に調査選択の上、翻訳・編集をして作成し、主として会員向けに配布する。（不定期）

3．韓国の経済・産業及び政治・社会・文化に関する資料、情報の収集・管理の充実整備

- (1) 経済図書、経済・産業統計、法令制度、その他の資料の収集及び整備
- (2) 内外経済諸機関との資料交換の拡充
- (3) 蔵書目録、受入れ資料目録、新聞記事データファイル等の作成及び管

理・情報提供体制の整備

(4) 経済交流及び人的交流のネットワーク基盤の拡充

4. 韓国経済及び産業事情、企業情報等の照会、相談に対する対応

C. 会員懇話会の開催

会員各社の実務担当者を対象に、韓国事情の研究報告及び交流・情報交換を目的とする「会員懇話会」を開催する。（開催回数は、原則として年間 2 回とする。講師の講演後、出席者相互の交流・情報交換を行なう。）

D. 日韓経済シンポジウム等に協力

日韓の関係団体・業界等が主催する各種シンポジウム等に対して協力する。

E. 展示会等への協力

日韓の関係団体・業界等が行なう展示会・物産展等に対し協力する。

F. 地域間・業種間交流への協力

日韓間の各地域団体間及び各種業界団体間における相互交流に対して協力する。

・ ミッションの受入れ・派遣及びその協力

A. 経済人会議、産業貿易会議での合意によるミッションの受入れ及び派遣への協力。

B. 各種団体・機関によるミッションの派遣及び受入れへの協力

C. 「中小企業相互補完商談会」の開催について

第 2 回 平成 16 年 5 月 25 日 （於；日本）

第 3 回 平成 16 年 10 月を予定 （於；韓国）

第 4 回 平成 17 年 3 月を予定 （於；日本）

・特別事業

A．「第20回韓国大学生訪日団」の受入れ

人員約30名、平成16年8月4日～9日
(過去19回778名が来日)

B．「第17回日本大学生訪韓団」の派遣

人員約30名、平成16年8月18日～23日
(過去16回433名が訪韓)

C．「高校生交流事業」の実施

第2回 高校生交流事業 日本・韓国高校生 各50名
平成16年7月26日～30日 (於；日本)

第3回 高校生交流事業 日本・韓国高校生 各50名
平成16年8月18日～22日 (於；韓国)

第4回 高校生交流事業 日本・韓国高校生 各50名
平成17年1月中旬頃を予定 (於；日本)

・財団法人日韓産業技術協力財団事業への協力

同財団が実施する「次世代オピニオンリーダー」派遣に際し事務局を支援するほか、上記の「商談会」を含め中小企業相互補完推進のための事業計画起案支援など、平成16年度財団事業に対し全面的に協力する。

・その他

A．日韓自由貿易協定(日韓FTA)締結のための協力

内外の「日韓FTA」締結への強い要請を受けて、国または日本経済団体連合会のFTA締結の動きに対し積極協力する。

B．日韓中ビジネスフォーラムへの協力

日本経済団体連合会の指揮の下、本年度で第3回を迎える同フォーラムの成功に向け協力する。

以 上